

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第 2 部 病院会計制度概論

第 11 章 キャッシュ・フロー計算書の作成

11-1 間接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成 1

11-1-1 キャッシュの増減の仕組み（承前）

期首と期末の貸借対照表を比較することで、各勘定の増減関係とキャッシュの増減関係をみることが、間接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成の第一歩である。

これを、簡単なキャッシュ・フロー計算書作成のための精算表で確認する。ここでは、現金預金・医業未収金・固定資産、買掛金・短期借入金、基金から成る簡単な貸借対照表で説明する。精算表から明らかなように、期首には現金預金が 2,000 あり、期末には 2,500 ある。したがって、当期は 500 のキャッシュの増加があったことになる。では、それは、ほかの勘定の増減とどのように関連しているのだろうか。

図表 11-1 キャッシュの増減例

貸借対照表				キャッシュの増減への影響	
		期首残高	期末残高	減少	増加
資産の部	現金預金	2,000	2,500	-----	-----
	医業未収金	1,500	2,000	500	
	固定資産	3,000	2,800		200
	合 計	6,500	7,300		
負債の部	買 掛 金	1,500	1,800		300
	短期借入金	2,000	2,300		300
純資産の部	基 金	3,000	3,200		200
合 計		6,500	7,300	-----	-----
		合計		500	1,000

医業未収金は、現金預金以外の資産であるが、期首と期末を比較すると 500 増加している。その他の資産の増加は、キャッシュの減少要因であるから、キャッシュの増減を表す例では、減少に 500 と記入する。同じように、その他の勘定についても期首と期末を比較し、キャッシュの増減原則にもとづいて、増減を記入してみる。すべて記入すると、キャッシュの増加は 1,000、キャッシュの減少は 500 であることがわかる。よって、これを合算すると、差し引きキャッシュの増加が 500 となる。

< 続く >

(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

在宅系訪問介護事業所 基本報酬の引き下げに懸念

2024 年 4 月に介護報酬改定が実施されました。この改定の中で、訪問介護の基本報酬が引き下げられました。

介護業界労働者の労働組合である「日本介護クラフトユニオン」が今回の介護報酬改定についてアンケート調査を実施し、その結果を公表しました。

主なアンケート結果

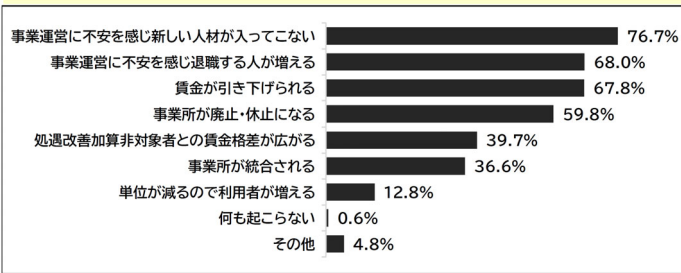
Q1-1.訪問介護等の基本報酬が下がったことをどう思いますか。

n=773		
反対	655	84.7%
どちらかといえば反対	112	14.5%
どちらかといえば賛成	3	0.4%
賛成	1	0.1%
無回答	2	0.3%

◇反対の理由

- ・基本報酬が下がると聞くと、賃金も下がるのではないかい思い働く者のやる気がなくなる
- ・在宅を推進する方針が、施設入居に変わった印象を持ったから。国は在宅を捨てたと思う。
- ・魅力がない仕事だと思うので、せめて平均賃金レベルになるまでは、運営が厳しくなることには反対。
- ・事業運営が継続できなくならないか心配。

Q3.基本報酬が下げられるとどのようなことが起こると思いますか。(複数回答可)



(出典：緊急アンケート「訪問介護等基本報酬引き下げについて」
集計結果 (UA ゼンセン日本介護クラフトユニオン (NCCU)))

介護業界の人材不足は、長年指摘され、職員の処遇改善も実施されていますが、処遇改善の原資となる基本報酬が引き下げられる中、固定費である人件費を上げるといのは、介護施設の経営を圧迫する政策と考えられます。何かしらの根本的な改善が必要です。